

経済・金融 フラッシュ

11月マネー統計：

現金、流動性預金の隆盛が続く

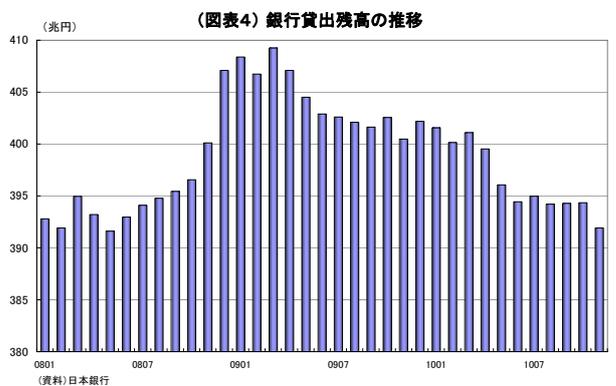
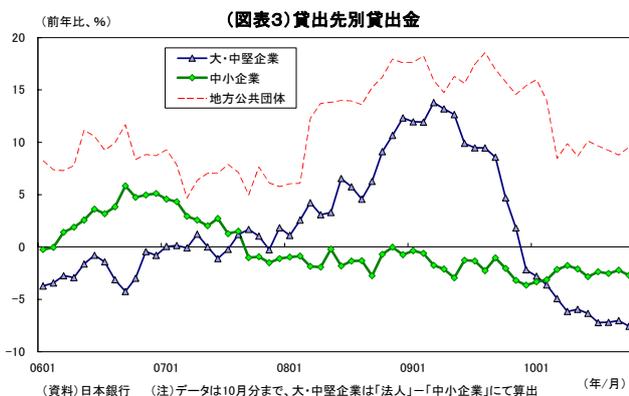
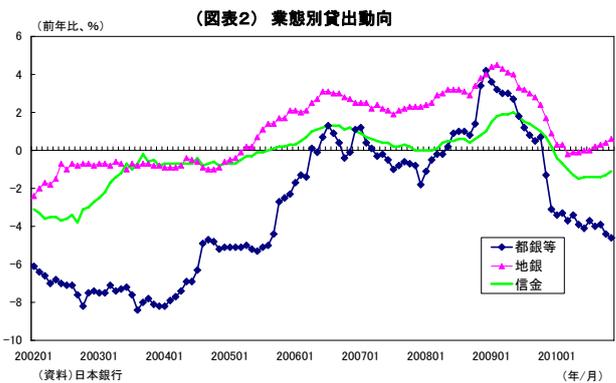
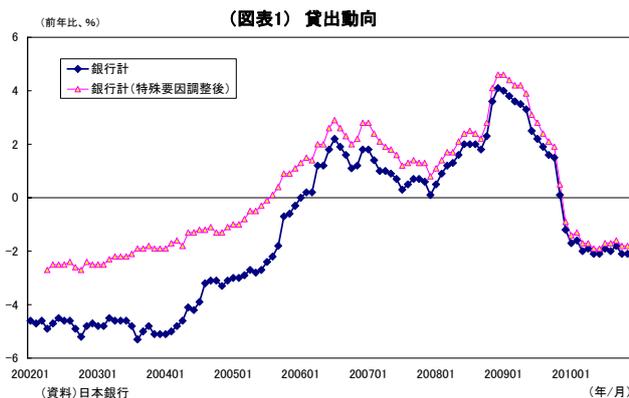
経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 貸出動向：銀行貸出残高は対前年▲2.1%

日銀が発表した貸出・資金吸収動向等によると、11月の銀行総貸出(平残)の前年比伸び率は▲2.1%(前月改定値も▲2.1%)となった。前年割れは12ヶ月連続、特に今年3月以降は▲2%前後での推移が続いており、残高の減少傾向に歯止めはかかっている。

貸出の減少は大・中堅企業向けが減少している影響が大きいが、中小企業向けでも長期にわたって前年割れが続いている(図表1~4)。



日銀による「成長基盤強化を支援するための資金供給」(研究開発や環境などの分野への投融資に取り組む金融機関に対して、日銀が年 0.1%の低利で資金を供給するもの)の第2回目が先月末に実施され、

1回当りの上限1兆円に迫る 9983 億円の資金供給が決定された(日銀からの資金供給は12月に実施)。

今回対象となったのは、7～9月に行われた106金融機関の投融资10564億円であり、9月に実施された第1回(47金融機関、4788億円)から倍増している。地域金融機関の参加が進んだことから、1件当たり平均金額は2.4億円(前回は3.6億円)とやや小口化している(図表5)。対象投融资の分野別累計投融资額は図表6のとおり。環境・エネルギー分野(4581億円)が最大で全体の3割を占め、以下、社会インフラ(1765億円)、医療・介護(1643億円)と続いている。

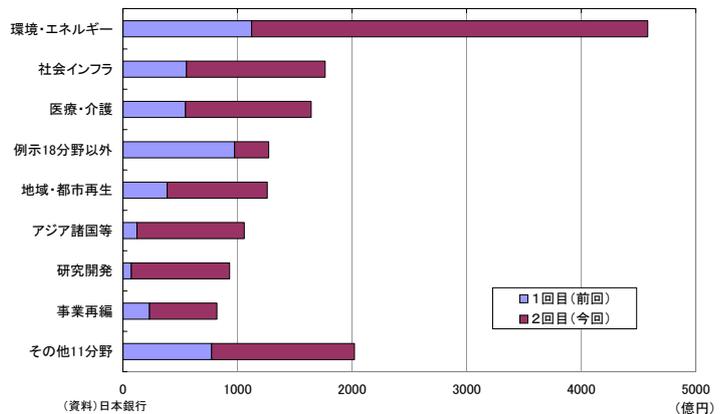
前回に比べ銀行の取組みが進んできたことは評価できるが、銀行貸出全体の減少傾向に歯止めはかかっておらず、日銀が期待している“呼び水”効果は未だ未知数だ。

(図表5) 成長基盤強化のための資金供給 結果概要

	貸付 予定額 (億円)	貸付先金 融機関数 (先)	対象 投融资額 (億円)	1件当り 平均金額 (億円)	平均期間 (年)
第1回(前回)	4625	47	4788	3.6	8.2
第2回(今回)	9983	106	10564	2.4	5.8

(資料) 日本銀行

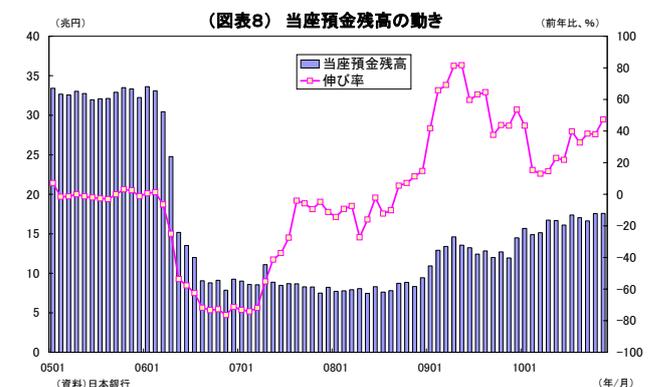
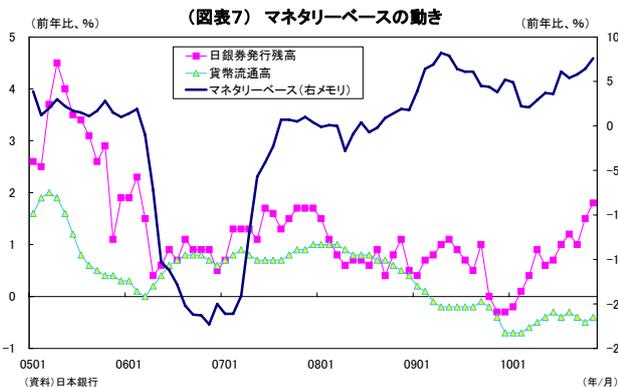
(図表6) 分野別金融機関投融资額(累計)



2. マネタリーベース：日銀による資金供給は加速

日銀による資金供給量を示す11月のマネタリーベースは前年同月比7.6%増と、1年6ヶ月ぶりの高い水準となった。前年比プラスは27ヶ月連続で残高自体も増加基調にある。日銀が従来からの新型オペに加え、「包括緩和」による資金供給を開始するなど、資金供給を拡大したことから、日銀当座預金残高が同47.3%増と11ヶ月ぶりの高い伸びとなった。11月は銀行の債券売りに伴って買い手の証券会社の資金繰りが逼迫ぎみであったことも日銀の資金供給を促したようだ。

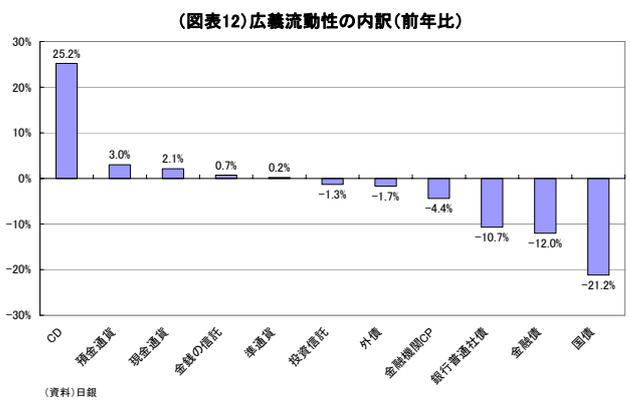
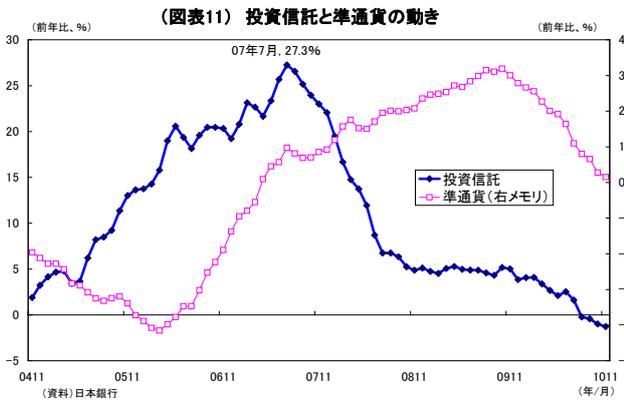
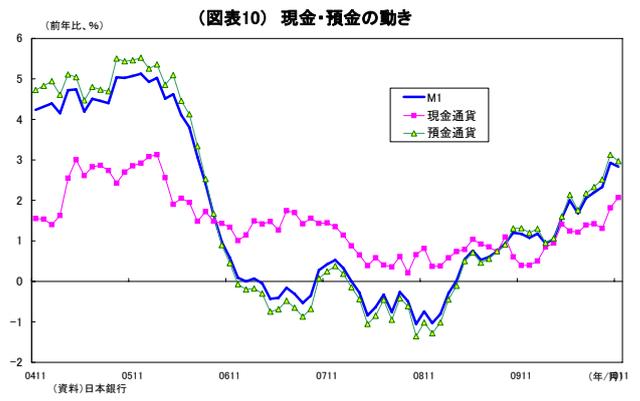
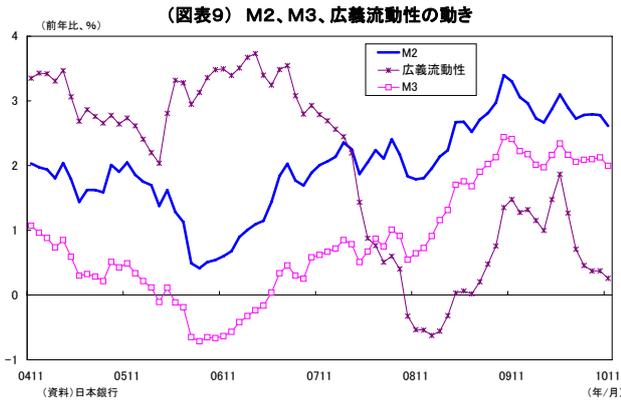
12月には包括緩和、新型オペに加え、既述の成長基盤強化のための資金供給の貸付(9983億円)も実施されることから、マネタリーベース残高は引き続き高い水準で推移していくとみられる(図表7, 8)。



3. マネーストック：流動性・安全性選好が強い

通貨供給量の代表的指標である11月のM2（現金、国内銀行などの預金）平均残高は前年同月比2.6%増（前月改定値は同2.8%増）、M3（M2にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む）は同2.0%増（前月改定値は同2.1%増）とそれぞれ伸び率がやや縮小した。

M3に投信や外債などを含めた広義流動性の伸びは0.3%（前月は同0.4%増）とわずかなプラスに留まり、引き続きM2、M3との乖離が大きい。広義流動性の内訳として対前年プラスとなっているのは、CD（譲渡性預金）、預金通貨（当座・普通預金等）、現金通貨といった流動性・安全性の高いものばかりであり、その他はいわば総崩れの状況になっている（図表9～12）。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。